

2025.

5

海外トピックス

静岡県海外駐在員報告

静岡県企画部地域外交課



2025 上海モーターショー開幕

東南アジア

シンガポール議会、5年ぶりの総選挙で与党圧勝
運動意欲が上がるアプリ「Healthy365」(シンガポール)

中国

上海モーターショー開幕!!～注目キーワードは「油電同速」・「低空経済」～
静岡県議会浙江省友好交流団が来浙 ～現地の最新ビジネスに触れる～

韓国

尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領が罷免 6月に次期大統領選挙へ
「相互関税」に対する韓国政府の対応

台湾

台北城市科技大学からの講義依頼 学生約100名に講義
与野党の「大リコール」合戦が泥沼化

東南アジア駐在員報告

駐在員：村川 未帆

社会・時事

シンガポール議会、5年ぶりの総選挙で与党圧勝

5月3日、シンガポールで5年ぶりに総選挙が行われた。公示日以降、街中の至る所への各党のポスター張り出し、各地での選挙集会開催等、97議席をかけて与野党が選挙戦を繰り広げた。

今回の選挙は、昨年5月にウォン首相が就任して以降初めてとなることから、選挙結果はウォン政権への国民からの成績表となる。1965年の建国以来、与党の人民行動党（PAP）が一党支配を続けているが、前回選挙ではPAPの得票率は61.2%まで落ち込んでいた。特に、近年若年層の野党支持が拡大し、今回、野党がどれだけ議席を得られるのかが焦点となった。選挙の争点は、物価高、住宅価格高騰への対策、雇用問題等、生活に直結する課題。米国トランプ政権による関税政策により世界経済が混乱する中、シンガポール市民がどのような判断を下すのか注目されたが、結果はPAPが87議席（得票率65.6%）を獲得し、圧勝。今後、国民の信任を得たPAPが、様々な課題にどう対応するか、注視していきたい。

シンガポールでは、投票は国民の義務であり、正当な理由なく棄権した場合は、選挙人名簿から名前が抹消され、罰金も科される。投票日は法律によって祝日となり、週休日が投票日に当たる場合、企業は従業員に1日分の代休または給与を与える義務があり、国民の投票機会が確保されている。必然的に、投票率も政治への関心度も全世代で日本と比べて高く、老若男女問わず、政治に対して自分の意見をしっかり持っており、シンガポール人と政治の話をするとう圧倒される。



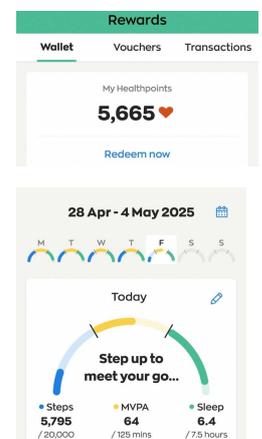
社会

運動意欲が上がるアプリ「Healthy365」（シンガポール）

シンガポールでは糖尿病、肥満患者の割合が年々増加傾向にあり、政府主導で国民のヘルスケア対策が取られている。その一つがシンガポール健康増進局（HPB）により開発されたアプリ「Healthy365」。日々の合計歩数や睡眠時間、ヘルシーな食品の購入、アプリ内で紹介している運動イベントへの参加等によりポイントが加算され、貯まったポイントはスーパーや交通系IC等のeバウチャー等に換金できる。

シンガポールにいて、お手頃価格で食べられる屋台へ高頻度で通い、油分・糖分の多い食事を取りがちだが、一方で暑くて運動する気力が起きないためカロリーを消費する機会は乏しく、私のような怠慢な人間は太る一方だ。しかし、このアプリがあれば、運動のモチベーションも上がり、かつ、自然とヘルシーな飲食を心がけることができる。同僚にこのアプリを紹介され、早速ダウンロードした所、貯まっていくポイントを見るのが嬉しくて、無駄に毎日動き回っている。ちなみに、シンガポールの国民と永住者には無料でスマートウォッチが配布されるので、このアプリと連携することで、中高強度身体活動（MVPA）や睡眠時間も測れるようになる。

市民の心をくすぐりながら健康増進を促すシンガポール政府のアイデアを是非見習いたいと思った。（アプリ対象者：15歳以上の国民、永住者、外国人識別番号保持者）



中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経 済

上海モーターショー開幕!!～注目キーワードは「油電同速」・「低空経済」～

4月23日、上海市で「2025上海モーターショー」が開幕した。過去最大規模の今回は、26の国・地域から自動車メーカーやサプライヤーなど約1,000社が参加し、「イノベーションで共に未来を勝ち取る」のテーマにふさわしい見ごたえのある展示会となっている。

現地で注目を集めているのは、電気自動車（EV）バッテリーの技術革新だ。中国は国策としてEVの普及を進めているが、充電に30分以上を要するのが弱みで、ガソリン車並みの充電時間「油電同速」を目指し開発競争が進んでいる。今回、中国EV最大手の「BYD」が5分間の充電で400kmを走行できる商品を発表し、油電同速が一気に現実味を帯びてきた。

日系各社は「トヨタ」が上海に「レクサス」のEV工場の新設を発表、「ホンダ」は中国版の生成AI「ディープシーク」を搭載したEVを販売するなど中国市場で巻き返しを図るが、現地メーカーは「空飛ぶ車（1人乗りドローン）」の市場投入に向けた技術開発や法整備など新たなステージでの主導権争いが本格化しつつあり、中国現地では、陸から低空への産業転換に向けた動きが加速している。

行 政

静岡県議会浙江省友好交流団が来浙 ～現地の最新ビジネスに触れる～

4月16～18日、静岡県議会浙江省友好交流団（団長・落合慎悟議長ほか14名）が、浙江省を訪問した。現地では、浙江省の議会にあたる人民代表大会の関係者等と友好を深めるとともに、現地の特色ある企業の視察を通じて、中国の最新ビジネスに触れた。

浙江省に到着後、多くの参加者が気づいたのは市中に日本車が少ないことだ。中国現地の報道によれば、5年前に20%を超えていた日本車の販売シェアは2024年には12%を下回っており、この最大の理由は中国メーカーの電気自動車（EV）の台頭だ。交流団は、浙江省のEVメーカー『Leapmotor（零跑汽車）』を訪れ、「参入障壁が低いEV市場を勝ち抜くため、スポーツカーなどの看板商品をあえて作らず、大衆車のデザインや価格競争力に資源を集中させる」ことで他社に先駆けて黒字化を果たした同社の戦略を学んだ。

また現在、中国で注目される「低空経済」の事例として、ヘリコプターでの定時輸送（低空バス）サービスを提供する「杭州高値通用航空」を訪れ、今年の秋以降から中国では「空飛ぶ車（1人乗りドローン）」の販売が始まるとの説明を受けた。参加者からは「新たなサービスを次々と市場に投入し、軌道修正しながら品質を向上させていく中国企業のスピード感は圧倒的」との声もあり、中国経済の理解を深める良い機会となったようだ。

浙江省人民代表大会の呉晶副主任からは、「静岡県は歴史的にも交流実績でも最も大切な交流先の1つ」として交流継続を重視する姿勢が示された。百聞は一見に如かず、ぜひ県内の多くの皆様にも浙江省へ足を運んで頂き、中国経済のスピード感を肌で感じて欲しい。



ヘリコプターの低空バスを視察する参加者

韓国駐在員報告

駐在員：石ヶ谷 彰英

政治

尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が罷免 6月に次期大統領選挙へ

韓国の憲法裁判所は、4月4日、2024年12月3日の「非常戒厳令」宣言を巡って、同月に弾劾訴追を受けていた尹錫悦大統領の罷免を決定、尹大統領は即時失職した。

罷免決定には裁判官8人中6人以上の賛成が必要なところ、全員一致という結果については、「意外」との声もある。憲法裁の裁判官は大統領・国会・大法院（最高裁判所）がそれぞれ3人を指名し本来9人で構成されるのだが、今回は1人欠員のところへ尹大統領の指名や与党推薦で選ばれた裁判官もあり、否決される可能性もなくはない、との見方もあった。

ところが結果は全員一致の罷免決定となった。外交面における現政権のスタンスに肯定的な人たちからさえも、「非常戒厳令は余りにも唐突な悪手」との意見が大多数だった。

4月4日朝に最高裁前などに集まった弾劾反対派、弾劾賛成派それぞれが決定の内容次第でエスカレートすることも予想され、警官隊が待機していたが大きな混乱はなかった。

しかし、罷免決定から3週間が経過した26日にも、尹氏の支持者がソウル市内でデモ行進をするなど、6月3日に行われる大統領選挙に向けて、韓国は暑い政治の季節を迎えている。

次号発行の頃には選挙結果が出ているものと思われるが、各種世論調査によれば、最大野党「共に民主党」から出馬する李在明（イ・ジェミョン）氏が最有力候補とされている。しかし、前回大統領選挙時における李氏の選挙違反について、5月1日に大法院が2審の無罪判決を差し戻したほか、同日、大統領権限代行（首相）を辞職した韓惠洙（ハン・ドクス）氏が2日に大統領選出馬を表明するなど、日々変化する情勢に慎重な見極めが必要であろう。

経済

「相互関税」に対する韓国政府の対応

大統領の罷免のニュースと同時期に注目を集めたのが、米国時間の4月2日に発表されたトランプ政権の「相互関税」だった。ちなみに税率は日本の24%に対して韓国は25%である。

韓国でも3日の朝から大々的に報道されたが、翌日には尹大統領への弾劾に対する憲法裁の判断が示されることになっており、トップ不在での重大局面に懸念する声が多く聞かれた。

尹大統領の弾劾訴追後、大統領権限代行に就いた韓首相は、自身に対する弾劾案が国会で可決されたことにより職務停止となっていたが、3月24日に憲法裁判所で弾劾訴追が棄却されて職務に復帰したばかり。さらに言うと、韓首相の権限代行、つまりは尹大統領の「代行の代行」に就任した崔相穆（チェ・サンモク）経済副首相に対しても同月21日に国会へ弾劾案が提出されていたが、24日の韓首相復帰により、代行から退いている。このような状況でも、ともに官僚出身の韓首相と崔経済副首相は冷静かつ慎重に対応していたと言えるだろう。

韓首相はソウル大、ハーバード大大学院を卒業。特許庁長官などを歴任後、蘆武鉉（ノ・ムヒョン）大統領のもとで首相を務め、2009年から2012年までは駐米大使。2022年5月から尹大統領政権下で首相に就いた。4月8日にトランプ大統領と電話会談した際、終盤には韓首相が通訳を介さずに語り掛けたところ、トランプ大統領は韓首相の英語力を称え、会談後には「素晴らしい取引ができる可能性がある」とトランプ氏自身のSNSで述べている。

両政府は24日（現地時間）、ワシントンで財務・通商担当相による関税協議を実施し、崔経済副首相がベッセント財務長官らと会談。同長官も会談後肯定的なコメントを述べている。しかし「関税交渉は次期政権に委ねるのが筋」との声が野党などからあがり、辞職する韓首相の後任として再度大統領代行に就くとされていた崔副首相も自身への弾劾案が5月1日に国会に再提出された直後に辞任。主役級2人が交渉の席から去ったことになる。

台湾駐在員報告

駐在員：市川 美奈子

行政

台北城市科技大学からの講義依頼 学生約100名に講義

3月、台北城市科技大学 (Taipei City University of Science & Technology) から弊所に、「静岡県が台湾に事務所を設置し、日々認知度向上や誘客促進等に向けて活動していることについて、所長から学生たちに中国語で講義をしてほしい」との依頼があった。同大学の担当者が、これまで弊所が台湾各地で展開している各種PRに注目してくれていたとのこと。大変喜ばしい話である。対象となる学生は約100名で、マーケティング専攻35名、デジタルメディア専攻40名、応用外国語専攻25名程度。弊所ではこの依頼を快諾し、5月13日に、小職が中国語で90分間の講義を行うべく、鋭意、準備を進めているところだ。それぞれの専門分野で学業に励む学生たちに、実りある時間をお届けしたい。

弊所には台湾の大学から同様の依頼が、年に何回か舞い込んでくる。一昨年度は世新大学と中原大学、昨年度は台湾トップクラスの学府である国立政治大学で、それぞれ講義を行った。講義では、観光誘客促進・教育旅行促進・空港利用促進・県産品輸出促進・各分野における交流促進・視察受入調整など、弊所の多様な業務を紹介したうえで、本県の魅力についても紹介した。学生たちのアンケート結果には「これまで静岡に行ったことがなかったが、本日の講義を受けて、是非静岡に行ってみたくなった」「日本の自治体が台湾で行っている業務が非常によくわかった」などの感想が散見され、満足いただけたことが伺えた。このように、大学から講義を依頼され、海外への好奇心が旺盛な学生たちに直接本県の魅力をPRできることは、本県が台湾に事務所を設置しているからこそその強みといえるだろう。

弊所では、令和7年度の事務所運営方針のひとつに、「外部からの講義依頼を積極的に獲得し、さまざまな方法で本県の認知度を向上させる」という方針を掲げている。今後、台湾の教育関係者などと知り合う機会があれば、日本の象徴である富士山を有する本県の歴史や文化、または日本の自治体としての台湾におけるブランディング戦略に関する講義などが可能であることを積極的にPRしていく。今年度も、弊所の全員が本県の営業マンとなり、より一層積極的に本県のPRに努めていく所存である。 【右：令和5年度世新大学での講義】



社会・時事

与野党の「大リコール」合戦が泥沼化

台湾の立法院（議会に相当）で、与野党の対立を背景に、双方の議員合わせて50人がリコール対象になるという異例の事態が起きている。

台湾では2024年5月から頼清徳総統のもと民進党が3期目の政権運営を行っているが、総統選挙と同時に行われた立法委員選挙では、野党の国民党が最大議席（113議席のうち52議席）を獲得し「ねじれ」状態となっている。このため、1月に行われた立法院院会では、行政院院会が決定した3兆1325億元（約14兆9200億円）から、約2兆9248億元（約13兆9300億円）に減額された予算が可決された。約1兆円の削減は過去最大だ。

上述のリコール合戦はこのことに端を発したものだ。立法院による予算可決から3か月が経過したが、4月には双方の陣営による大規模集会が行われるなど、与野党の対立は激化している。台湾で暮らす身としては、対立がこれ以上深刻化しないことを望むばかりだ。

静岡県 海外駐在員事務所

●東南アジア駐在員事務所（シンガポール）

住所	12 Eu Tong Sen Street, #04-168 The Central(S0H02), Singapore 059819		
電話	+65-6221-0432	FAX	+65-6221-0477
URL	http://shizuoka.sg/		
E-mail	fujinokuni@shizuoka.sg		

●中国駐在員事務所（上海）

住所	上海市長寧区延安西路 2201 号 国際貿易中心 2611 室		
電話	+86-21-6275-0909	FAX	+86-21-6275-8856
URL	http://www.shizuokash.com		
E-mail	ilfjs@shizuokash.com		

●韓国駐在員事務所（ソウル）

住所	韓国ソウル特別市中区武橋路 21 The Exchange Seoul ビル 6 階		
電話	+82-2-777-1835	FAX	+82-2-777-1837
URL	http://shizuokaseoul.com/ https://blog.naver.com/goshizuoka		
E-mail	shizuoka@shizuokaseoul.com		

●台湾駐在員事務所（台北）

住所	台北市中山区南京東路二段 137 号 連邦商業ビル 13 階		
電話	+886-2-2508-1515	FAX	+886-2-2503-5303
URL	http://www.shizuoka.org.tw/		
E-mail	shizuoka.tw@gmail.com		

<日本での連絡先>

静岡県 企画部 地域外交課
 住所：静岡市葵区追手町 9-6
 電話：054-221-2572 F A X：054-221-2542
 E-mail：kokusai@pref.shizuoka.lg.jp